

令和 6 年度

宗像市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員

7 宗 監 第 73 号

令和7年8月15日

宗像市長 伊豆 美沙子 様

宗像市監査委員 山下 稔

宗像市監査委員 北崎 正則

令和6年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度定額運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見を提出する。

* 26 ページの表「令和5年度 県内類似市の国民健康保険の状況」については、県の公表後、速やかに別途お知らせいたします。

目 次

令和 6 年度宗像市歳入歳出決算審査	
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の期間	1
第 4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 収支状況	3
(3) 財政構造	3
2 一般会計	8
(1) 決算収支状況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	18
(4) 繰出金等の状況	22
(5) 節別決算状況	23
3 特別会計	24
(1) 国民健康保険特別会計〔事業勘定・直営診療施設勘定〕	24
(2) 後期高齢者医療特別会計	27
(3) 介護保険特別会計	28
(4) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	30
(5) 渡船事業特別会計	30
4 財産の状況	32
令和 6 年度宗像市基金運用状況審査	
第 1 審査の対象	34
第 2 審査の方法	34
第 3 審査の期間	34
第 4 審査の結果	34
意見	35
審査資料	37

注意事項

- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 : 負数
 - 「0.0」 : 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 : 該当なし、算出不能、又は無関係
 - 「皆増」 : 対象数値が 0 から増加したもの
 - 「皆減」 : 対象数値が減少して 0 になったもの
- 本文中では、国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を「直診勘定」と表記する。
- 県内類似市は、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市の 5 団体とする。
県内類似市の財政指標等の値は、福岡県企画・地域振興部市町村振興局行財政支援課編『決算カード』の数値を基に作成した。

令和 6 年度宗像市歳入歳出決算審査

第 1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
 - (1) 一般会計歳入歳出事項別明細書
 - (2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出事項別明細書
 - (3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出事項別明細書
 - (4) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (5) 介護保険特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (6) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (7) 渡船事業特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (8) 実質収支に関する調書
 - (9) 財産に関する調書

第 2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数を検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 11 日から令和 7 年 8 月 15 日まで

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿、証拠書類の照合により正確であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計の総計決算額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	48,615,539,873	46,936,465,645	1,679,074,228
特 別 会 計	20,738,711,727	20,599,436,014	139,275,713
国民健康保険（事業勘定）	9,738,496,480	9,677,840,340	60,656,140
国民健康保険（直診勘定）	71,586,485	69,141,742	2,444,743
後 期 高 齢 者 医 療	2,066,027,627	2,007,847,623	58,180,004
介 護 保 険	8,199,736,229	8,185,690,403	14,045,826
宗像市・福津市介護認定審査会	49,273,980	49,273,980	0
渡 船 事 業	613,590,926	609,641,926	3,949,000
計	69,354,251,600	67,535,901,659	1,818,349,941

この総計決算額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計と特別会計間で計2,598,643,806円、特別会計相互間で計48,625,082円、合計2,647,268,888円である。これらを控除した純計決算額は、歳入が66,706,982,712円、歳出が64,888,632,771円で、歳入歳出差引額は同額の1,818,349,941円である。

なお、繰出金等の状況は p. 22 のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の推移

(単位：円・%)

区分		歳入			歳出		
		決 算 額	対前年度比較		決 算 額	対前年度比較	
			増 減	比率		増 減	比率
総計	4	64,964,380,985	1,088,069,697	101.7	62,352,066,781	1,449,954,870	102.4
	5	67,736,924,055	2,772,543,070	104.3	65,940,777,373	3,588,710,592	105.8
	6	69,354,251,600	1,617,327,545	102.4	67,535,901,659	1,595,124,286	102.4
純計	4	62,331,599,260	1,295,807,863	102.1	59,719,285,056	1,657,693,036	102.9
	5	64,917,596,859	2,585,997,599	104.1	63,121,450,177	3,402,165,121	105.7
	6	66,706,982,712	1,789,385,853	102.8	64,888,632,771	1,767,182,594	102.8

(2) 収支状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支状況

(単位:円)

区 分		5 年 度	6 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	67,736,924,055	69,354,251,600	1,617,327,545
歳 出 決 算 額	B	65,940,777,373	67,535,901,659	1,595,124,286
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,796,146,682	1,818,349,941	22,203,259
翌年度へ繰越すべき財源額	D	999,661,000	376,734,000	△622,927,000
実質収支額(C-D)	E	796,485,682	1,441,615,941	645,130,259
単 年 度 収 支 額 (E-前年度の実質収支額)		△1,620,104,522	645,130,259	2,265,234,781

決算額の歳入歳出差引額 1,818,350 千円のうち 376,734 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 1,441,616 千円である。単年度収支額は 645,130 千円であり、前年度と比較して 2,265,235 千円増加している。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

当年度の指数は 0.572 で前年度より 0.003 ポイント低下している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

財政力指数の推移

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
基準財政需要額（千円）	A	17,886,419	18,674,145	19,353,881
基準財政収入額（千円）	B	10,391,199	10,766,088	10,785,171
単年度財政力指数（B／A）		0.581	0.577	0.557
財 政 力 指 数		0.585	0.575	0.572

※ 基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額

※ 基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

※ 財政力指数：単年度財政力指数の過去3ヵ年間の平均値

県内類似市の財政力指数

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
5年度 財政力指数	0.75	0.73	0.78	0.63	0.56	0.58

イ 経常収支比率

当年度の比率は94.0%である。なお、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は93.7%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造に弾力性があることを示している。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分			4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳入	経 常 一 般 財 源	A	20,808,467	21,325,982	22,359,827
	臨 時 財 政 対 策 債 等	B	393,400	182,800	89,900
	合 計	C	21,201,867	21,508,782	22,449,727
歳出	経常経費充当一般財源	D	19,246,215	20,138,471	21,026,583
経 常 収 支 比 率 （D／A）			92.5	94.4	94.0
経 常 収 支 比 率 （D／C）			90.8	93.6	93.7
※臨時財政対策債を含む					

※ 経常一般財源：経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入（市税、地方交付税等）。

※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。

※ 経常経費充当一般財源：経常的に支出される義務的性格の経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源収入。

県内類似市の経常収支比率

(単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
5年度 経常収支比率 ※臨時財政対策債を含む	87.7	88.1	86.6	94.5	85.7	93.6

ウ 経常一般財源比率

当年度の比率は101.3%で前年度より1.6ポイント上昇している。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられ、100%を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
標準財政規模	A	20,894,967	21,577,440	22,152,843
経常一般財源総額	B	21,201,867	21,508,782	22,449,727
経常一般財源比率 (B/A)		101.5	99.7	101.3

※ 標準財政規模：交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含む）。

県内類似市の経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
5年度 経常一般財源比率	100.7	100.5	101.8	101.5	101.1	99.7

エ 実質公債費比率

当年度の比率は、△0.6%で前年度と同じである。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める割合の3ヵ年平均値である。公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。

実質公債費比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
元 利 償 還 金	A	2,733,623	2,614,774	2,514,839
準 元 利 償 還 金 (一部事務組合の償還金に充てられる繰出金等)	B	696,112	585,349	548,621
特定財源(償還金に充てられる国庫補助金等)	C	254,318	341,156	317,402
A、Bに係る基準財政需要額算入額	D	3,095,896	3,075,588	3,004,305
標 準 財 政 規 模	E	20,894,967	21,577,440	22,152,843
単年度実質公債費比率	$\frac{(A+B+C)-D}{E-D}$	0.44677	△1.17081	△1.34865
実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年 平 均)		△1.1	△0.6	△0.6

県内類似市の実質公債費比率

(単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
5年度 実質公債費比率	2.7	2.7	2.7	2.7	6.3	△0.6

オ 財源の状況

普通会計の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源(市税、諸収入、繰越金、繰入金等)が18,728,682千円で38.5%であり、依存財源(地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等)が29,868,731千円で61.5%である。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるもので、前年度より3.5ポイント低下している。

財源の状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
自主財源	19,641,223	42.0	18,728,682	38.5	△912,541	95.4
依存財源	27,082,791	58.0	29,868,731	61.5	2,785,940	110.3
合 計	46,724,014	100.0	48,597,413	100.0	1,873,399	104.0

県内類似市における令和５年度普通会計の歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
筑紫野市	18,276,360	46.6	20,960,329	53.4	39,236,689	100.0
春日市	17,865,907	44.2	22,570,844	55.8	40,436,751	100.0
大野城市	22,801,009	50.7	22,193,581	49.3	44,994,590	100.0
太宰府市	14,904,131	44.3	18,727,718	55.7	33,631,849	100.0
糸島市	19,658,683	38.2	31,788,173	61.8	51,446,856	100.0
宗像市	19,641,223	42.0	27,082,791	58.0	46,724,014	100.0

カ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は21,030,766千円（構成比率44.8％）で、前年度と比較して421,820千円（2.0％）増加している。

投資的経費の決算額は5,814,728千円（構成比率12.4％）で、前年度と比較して811,161千円（16.2％）増加している。

性質別歳出の状況の推移

(単位：千円・％)

区 分	５ 年 度		６ 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
義務的経費	20,608,946	45.5	21,030,766	44.8	421,820	102.0
人件費	4,394,640	9.7	4,609,319	9.8	214,679	104.9
扶助費	12,294,532	27.1	13,906,608	29.6	1,612,076	113.1
公債費	3,919,774	8.7	2,514,839	5.4	△1,404,935	64.2
投資的経費	5,003,567	11.0	5,814,728	12.4	811,161	116.2
その他の経費	19,677,796	43.4	20,072,845	42.8	395,049	102.0
合 計	45,290,309	100.0	46,918,339	100.0	1,628,030	103.6

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		5 年 度	6 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	46,739,932,866	48,615,539,873	1,875,607,007
歳 出 決 算 額	B	45,306,227,868	46,936,465,645	1,630,237,777
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,433,704,998	1,679,074,228	245,369,230
翌年度へ繰越すべき財源額	D	999,661,000	372,785,000	△626,876,000
実質収支額 (C-D)	E	434,043,998	1,306,289,228	872,245,230
単 年 度 収 支 額 (E-前年度の実質収支額)		△1,574,701,471	872,245,230	2,446,946,701

当年度の決算額を前年度と比較して、歳入は 1,875,607 千円 (4.0%) 増加し、歳出は 1,630,238 千円 (3.6%) 増加している。

歳入歳出差引額は、前年度と比較して 245,369 千円増加している。

実質収支額は、前年度と比較して 872,245 千円増加している。

決算額の歳入歳出差引額 1,679,074 千円のうち、372,785 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 1,306,289 千円である。単年度収支額は 872,245 千円であり、前年度と比較して 2,446,947 千円増加している。

(2) 歳入

一般会計歳入の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	52,037,855,000
調 定 額	48,927,433,047
収 入 済 額	48,615,539,873
不 納 欠 損 額	15,487,239
収 入 未 済 額	297,474,218

予算現額に対する収入済額の割合は 93.4%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.4%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は 0.03%で、調定額に対する収入未済額の割合は 0.6%である。

歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

款		5 年 度			6 年 度			
		決算額	構成 比率	対前年度 比率	決算額	構成 比率	対前年度 比率	対前年度 増減
1	市 税	10,839,696	23.2	100.2	10,559,299	21.7	97.4	△280,397
2	地 方 譲 与 税	359,442	0.8	100.9	362,409	0.7	100.8	2,967
3	利子割交付金	3,161	0.0	90.4	4,609	0.0	145.8	1,448
4	配当割交付金	65,055	0.1	115.6	94,769	0.2	145.7	29,714
5	株式等譲渡所得割交付金	80,467	0.2	172.3	132,844	0.3	165.1	52,377
6	法人事業税交付金	143,745	0.3	126.0	165,071	0.3	114.8	21,326
7	地方消費税交付金	2,147,288	4.6	99.3	2,271,022	4.7	105.8	123,734
8	ゴルフ場利用税交付金	38,345	0.1	90.4	46,210	0.1	120.5	7,865
9	環境性能割交付金	62,449	0.1	121.2	67,239	0.1	107.7	4,790
10	地方特例交付金	126,584	0.3	105.6	559,012	1.1	441.6	432,428
11	地 方 交 付 税	8,743,381	18.7	105.4	9,349,501	19.2	106.9	606,120
12	交通安全対策特別交付金	12,793	0.0	88.1	12,125	0.0	94.8	△668
13	分担金及び負担金	317,175	0.7	101.4	317,915	0.7	100.2	740
14	使用料及び手数料	503,249	1.1	97.9	511,190	1.1	101.6	7,941
15	国 庫 支 出 金	9,509,583	20.3	93.6	9,619,376	19.8	101.2	109,793
16	県 支 出 金	3,344,146	7.2	105.0	3,724,689	7.7	111.4	380,543
17	財 産 収 入	81,438	0.2	86.7	91,551	0.2	112.4	10,113
18	寄 附 金	1,437,421	3.1	89.8	1,006,708	2.1	70.0	△430,713
19	繰 入 金	3,670,528	7.9	383.9	4,064,012	8.4	110.7	393,484
20	繰 越 金	2,204,469	4.7	87.5	1,433,705	2.9	65.0	△770,764
21	諸 収 入	602,572	1.3	124.0	761,785	1.6	126.4	159,213
22	市 債	2,443,440	5.2	107.5	3,460,500	7.1	141.6	1,017,060
23	自動車取得税交付金	3,507	0.0	皆増	-	-	-	皆減
計		46,739,933	100.0	105.8	48,615,540	100.0	104.0	1,875,607

歳入決算額の款別構成比率は、市税が21.7%でもっとも多く、次いで国庫支出金が19.8%、地方交付税の19.2%、繰入金の8.4%、県支出金の7.7%の順である。これら5つの款で歳入総額の76.8%を占めている。

歳入決算額を前年度と比較して、増加の主なものは、市債（1,017,060千円）、地方交付税（606,120千円）、地方特例交付金（432,428千円）、繰入金（393,484千円）などであり、減少の主なものは繰越金（△770,764千円）、寄附金（△430,713千円）、市税（△280,397千円）等である。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：千円・％)

款		5 年 度		6 年 度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1	市 税	7,437	60.4	9,126	58.9	1,689	122.7
13	分担金及び負担金	12	0.1	297	1.9	285	2,475.0
14	使用料及び手数料	61	0.5	850	5.5	789	1,393.4
21	諸 収 入	4,802	39.0	5,215	33.7	413	108.6
計		12,312	100.0	15,487	100.0	3,175	125.8

収入未済額

(単位：千円・％)

款		5 年 度		6 年 度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1	市 税	198,131	64.3	193,751	65.1	△4,380	97.8
13	分担金及び負担金	5,104	1.7	4,604	1.5	△500	90.2
14	使用料及び手数料	6,845	2.2	6,242	2.1	△603	91.2
21	諸 収 入	97,999	31.8	92,878	31.2	△5,121	94.8
計		308,080	100.0	297,474	100.0	△10,606	96.6

ア 1 款 市税

市税税目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	比 率
市 民 税	5,199,674	48.0	4,839,684	45.8	△359,990	93.1
個 人	4,804,169	44.3	4,456,224	42.2	△347,945	92.8
法 人	395,505	3.6	383,460	3.6	△12,045	97.0
固定資産税	4,264,493	39.3	4,320,380	40.9	55,887	101.3
軽自動車税	281,870	2.6	303,565	2.9	21,695	107.7
旧法による税 (軽自動車税)	85	0.0	147	0.0	62	172.9
市たばこ税	553,266	5.1	549,248	5.2	△4,018	99.3
都市計画税	512,163	4.7	520,202	4.9	8,039	101.6
入 湯 税	28,146	0.3	26,073	0.2	△2,073	92.6
計	10,839,696	100.0	10,559,299	100.0	△280,397	97.4

市税の収入済額は10,559,299千円で、前年度と比較して280,397千円(2.6%)減少しており、歳入決算額に占める割合は21.7%(前年度23.2%)である。

市税の税目別構成比率は、市民税が45.8%、固定資産税が40.9%で、合わせて86.7%を占めている。収入済額を前年度と比較すると、個人市民税は定額減税により347,945千円(7.2%)減少し、法人市民税は法人税割額が減少した影響で12,045千円(3.0%)減少し、市民税全体では359,990千円(6.9%)減少している。固定資産税は評価替えに伴う地価上昇及び償却資産の増加から、55,887千円(1.3%)増加している。軽自動車税(旧法含む)は環境性能割の増加、新税率適用台数の増加により21,757千円(7.7%)増加している。

市税の収入率をみると、現年度分が99.3%、滞納繰越分が33.5%で、全体では98.1%であり、前年度を0.1ポイント下回っている。

また、当年度の不納欠損額は9,126千円で、前年度と比較して1,689千円(22.7%)増加している。税目別の不納欠損状況は、審査資料の令和6年度市税等不納欠損調書(p.51)のとおりである。

なお、市税の収入未済額は、193,751千円で、前年度と比較して4,380千円(2.2%)減少している。税目別の収入未済額は、審査資料の令和6年度市税等徴収実績表(p.48)のとおりである。

市税収入状況の推移

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	調定額に対する未収率
			金額 ※()は 還付未済額	歳入決 算額構 成比率	予算現 額に対 する収 入率	調定額 に対す る収入 率			
4	10,426,454	11,001,035	(2,585) 10,814,544	24.5	103.7	98.3	9,497	179,580	1.6
5	10,690,772	11,043,919	(1,346) 10,839,696	23.2	101.4	98.2	7,437	198,131	1.8
6	10,286,180	10,761,108	(1,068) 10,559,299	21.7	102.7	98.1	9,126	193,751	1.8

イ 2 款 地方譲与税

収入済額は 362,409 千円で、前年度と比較して 2,967 千円 (0.8%) 増加している。この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税 256,118 千円、地方揮発油譲与税 83,691 千円、森林環境譲与税 22,600 千円である。

※ 自動車重量譲与税：自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。

※ 地方揮発油譲与税：揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成 21 年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。

※ 森林環境譲与税：森林環境税収入額の一定割合が市町村及び都道府県に譲与される。

ウ 3 款 利子割交付金

収入済額は 4,609 千円で、前年度と比較して 1,448 千円 (45.8%) 増加している。

※ 利子割交付金：利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県から利子割額の一定割合が市町村に対し交付される。

エ 4 款 配当割交付金

収入済額は 94,769 千円で、前年度と比較して 29,714 千円 (45.7%) 増加している。

※ 配当割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した配当割額の一定割合が市町村に対し交付される。

オ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 132,844 千円で、前年度と比較して 52,377 千円（65.1%）増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村に対し交付される。

カ 6 款 法人事業税交付金

収入済額は 165,071 千円で、前年度と比較して 21,326 千円（14.8%）増加している。

※ 法人事業税交付金：税制改正に伴う市町村減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に対し交付される。

キ 7 款 地方消費税交付金

収入済額は 2,271,022 千円で、前年度と比較して 123,734 千円（5.8%）増加している。

※ 地方消費税交付金：道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合が、当該道府県内の市町村に対し人口及び従業者数で按分して交付される。

ク 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 46,210 千円で、前年度と比較して 7,865 千円（20.5%）増加している。

※ ゴルフ場利用税交付金：県で収納したゴルフ場利用税額の一定割合が、ゴルフ場の所在する市町村に対し交付される。

ケ 9 款 環境性能割交付金

収入済額は 67,239 千円で、前年度と比較して 4,790 千円（7.7%）増加している。

※ 環境性能割交付金：県が収納した自動車税環境性能割収入額の一定割合が市町村に交付される。

コ 10 款 地方特例交付金

収入済額は 559,012 千円で、前年度と比較して 432,428 千円（341.6%）増加している。これは主に、個人市民税の定額減税に伴う減収補てんによるものである。

※ 地方特例交付金：地方公共団体の減収を補てんするため交付される。

サ 11 款 地方交付税

収入済額は 9,349,501 千円で、前年度と比較して 606,120 千円（6.9%）増加している。これは、基準財政需要額の算定見直しによるものである。

また、歳入に占める割合は 19.2%（前年度 18.7%）である。地方交付税は市税及び国庫支出金とともに本市の主要財源である。

地方交付税収入状況の推移 (単位：千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	対前年度比率
4	8,292,346	18.8	△81,373	99.0
5	8,743,381	18.7	451,035	105.4
6	9,349,501	19.2	606,120	106.9

シ 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 12,125 千円で、前年度と比較して 668 千円（5.2%）減少している。

※ 交通安全対策特別交付金：道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部が、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

ス 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 317,915 千円で、前年度と比較して 740 千円（0.2%）増加している。

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金 284,618 千円、高齢者福祉負担金 14,054 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金、災害復旧費負担金がある。

収入未済額は 4,604 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金 3,583 千円である。児童福祉費負担金の主なものは保育料保護者負担金であり、その収入率は 98.7%（前年度 98.5%）で、現年度分が 99.6%（同 99.3%）、滞納繰越分が 43.9%（同 45.6%）である。

また、当年度の不納欠損額は 297 千円で、前年度と比較して 285 千円増加している。

セ 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 511,190 千円で、前年度と比較して 7,941 千円（1.6%）増加し、収入率は 98.6%（前年度 98.6%）である。

収入未済額は 6,242 千円で、全て住宅使用料である。住宅使用料の収入率は 89.8%（前年度 90.0%）で、現年度分が 96.5%（同 96.5%）、滞納繰越分が 28.3%（同 17.3%）である。

また、当年度の不納欠損額は 850 千円で、前年度と比較して 789 千円増加している。

ソ 15 款 国庫支出金

収入済額は 9,619,376 千円で、前年度と比較して 109,793 千円（1.2%）増加している。歳入に占める割合は 19.8%（前年度 20.3%）であり、令和 6 年度決算においても国庫支出金は市税に次ぐ主要財源である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金である。

国庫負担金は 6,881,605 千円で、この主なものは、民生費国庫負担金 6,865,840 千円（児童福祉費負担金 3,272,862 千円、社会福祉費負担金 2,034,178 千円及び生活保護費負担金 1,425,371 千円等）である。

国庫補助金は 2,714,347 千円で、この主なものは、総務費国庫補助金 1,692,048 千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,588,621 千円等）、民生費国庫補助金 267,380 千円（児童福祉費補助金 233,405 千円等）、教育費国庫補助金 254,201 千円、農林水産業費国庫補助金 198,395 千円（農業費補助金 112,685 千円等）である。

委託金は 23,423 千円で、この主なものは、民生費委託金 21,971 千円（社会福祉費委託金 21,128 千円等）である。

タ 16 款 県支出金

収入済額は 3,724,689 千円で、前年度と比較して 380,543 千円（11.4%）増加している。

県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金である。

県負担金は 2,604,548 千円で、この主なものは、民生費県負担金 2,601,944 千円（社会福祉費負担金 991,447 千円及び児童福祉費負担金 975,616 千円等）である。

県補助金は 861,560 千円で、この主なものは、民生費県補助金 584,564 千円（児

童福祉費補助金 265,648 千円、子ども医療費補助金 180,937 千円等）、農林水産業費県補助金 138,950 千円（農業費補助金 69,690 千円等）である。

委託金は 258,581 千円で、この主なものは徴税費委託金 151,832 千円である。

チ 17 款 財産収入

収入済額は 91,551 千円で、前年度と比較して 10,113 千円（12.4%）増加している。これは、主に財産売払収入の増加によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入 76,045 千円（利子及び配当金 69,221 千円等）及び財産売払収入 15,506 千円である。

ツ 18 款 寄附金

収入済額は 1,006,708 千円で、前年度と比較して 430,713 千円（30.0%）減少している。

寄附金の内訳は、ふるさと寄附金 952,876 千円（前年度比 427,536 千円減）、企業版ふるさと寄附金 35,002 千円（前年度比 8,298 千円減）等である。

テ 19 款 繰入金

収入済額は 4,064,012 千円で、前年度と比較して 393,484 千円（10.7%）増加している。

繰入金は全て基金繰入金であり、その内訳は、財政調整基金 3,000,000 千円、ふるさと基金 635,478 千円、公共施設等維持更新基金 408,403 千円、森林環境譲与税基金 17,828 千円及び可動井堰維持管理基金 2,303 千円である。

ト 20 款 繰越金

収入済額は 1,433,705 千円で、前年度と比較して 770,764 千円（35.0%）減少している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 434,044 千円、繰越明許費 950,481 千円、事故繰越金 49,180 千円である。

ナ 21 款 諸収入

収入済額は 761,785 千円で、前年度と比較して 159,213 千円（26.4%）増加している。

諸収入の主なものは、雑入 543,761 千円（自治体情報システム標準化・共通化事業補助金 114,181 千円、宗像地区事務組合派遣職員給与負担金 79,683 千円、障害者介護給付費 66,692 千円及び 47,854 千円、福岡県後期高齢者医療広域連合決算

剰余金 41,580 千円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 35,275 千円等)、貸付金元利収入 190,694 千円等である。

収入未済額は 92,878 千円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 53,397 千円である。

また、当年度の不納欠損額は 5,215 千円で、前年度と比較して 413 千円増加している。不納欠損額の内容は、生活保護費返還金（過年度分）である。

ニ 22 款 市債

収入済額は 3,460,500 千円で、前年度と比較して 1,017,060 千円（41.6%）増加している。

借入市債の主なものは、教育債 2,143,900 千円（市立学校体育館空調設備整備事業債等）、総務債 549,900 千円（庁舎等整備事業債等）、土木債 381,800 千円（道路橋梁事業債等）、農林水産業債 132,600 千円（農業事業債等）である。

また、当年度末の未償還残高は 21,222,346 千円である。

市債収入状況の推移 (単位：千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	未償還残高
4	2,272,966	5.1	225,272	21,632,082
5	2,443,440	5.2	170,474	20,207,730
6	3,460,500	7.1	1,017,060	21,222,346

※ 参考

一般会計・特別会計・公営企業会計未償還残高 (単位：千円)

区 分	金 額
一 般 会 計	21,222,346
特 別 会 計	229,019
国民健康保険（直診勘定）	8,427
渡 船 事 業	220,592
公営企業会計（下水道事業）	6,108,033
合 計	27,559,398

(3) 歳出

一般会計歳出の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	52,037,855,000
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	2,854,531,000
支 出 済 額	46,936,465,645
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	2,005,711,048
翌年度繰越額	1,156,503,000
不 用 額	3,944,886,355

予算現額に対する支出済額の執行率は90.2%（前年度91.0%）である。

不用額は前年度と比較して2,333,796千円増加しており、不用額の予算に占める割合は7.6%（前年度3.2%）である。（不用額の主なものはp.52）

歳出決算額の款別構成比率は、民生費40.5%、総務費20.4%、教育費13.4%、衛生費7.6%、公債費5.4%等で、これら5つの款で歳出総額の87.3%を占めている。

歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

款	5 年 度			6 年 度			
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率	対前年度 増減
1 議 会 費	233,190	0.5	100.3	227,692	0.5	97.6	△5,498
2 総 務 費	8,448,782	18.6	128.2	9,589,510	20.4	113.5	1,140,728
3 民 生 費	17,596,208	38.8	107.5	19,015,932	40.5	108.1	1,419,724
4 衛 生 費	3,573,630	7.9	88.6	3,547,040	7.6	99.3	△26,590
5 労 働 費	10,010	0.0	100.0	9,010	0.0	90.0	△1,000
6 農林水産業費	1,029,331	2.3	82.6	947,982	2.0	92.1	△81,349
7 商 工 費	958,309	2.1	96.4	998,476	2.1	104.2	40,167
8 土 木 費	2,251,415	5.0	90.7	2,469,216	5.3	109.7	217,801
9 消 防 費	1,208,849	2.7	103.5	1,244,713	2.7	103.0	35,864
10 教 育 費	6,043,908	13.3	114.6	6,311,502	13.4	104.4	267,594
11 災害復旧費	32,823	0.1	276.3	60,556	0.1	184.5	27,733
12 公 債 費	3,919,774	8.7	110.2	2,514,839	5.4	64.2	△1,404,935
合 計	45,306,228	100.0	107.9	46,936,466	100.0	103.6	1,630,238

ア 1 款 議会費

支出済額は 227,692 千円で、予算現額に対する執行率は 96.0%であり、前年度と比較して 5,498 千円（2.4%）減少している。

イ 2 款 総務費

支出済額は 9,589,510 千円で、予算現額に対する執行率は 91.4%であり、前年度と比較して 1,140,728 千円（13.5%）増加している。これは、主に庁舎等整備事業費及び安全安心まちづくり基金積立金の増加によるものである。

総務費の内訳は、総務管理費 8,778,725 千円（財政管理費 3,666,419 千円、財産管理費 1,672,108 千円、一般管理費 1,384,674 千円、情報システム費 486,283 千円、総合公園管理運営費 485,769 千円、企画費 446,154 千円、コミュニティ政策費 377,425 千円等）、徴税費 414,506 千円（税務総務費 287,385 千円等）及び戸籍住民基本台帳費 232,797 千円等である。

ウ 3 款 民生費

支出済額は 19,015,932 千円で、予算現額に対する執行率は 94.6%であり、前年度と比較して 1,419,724 千円（8.1%）増加している。これは、主に定額減税補足給付金給付事業費、教育・保育施設型給付事業費及び障害者介護給付費の増加によるものである。

民生費の内訳は、社会福祉費 10,027,682 千円（障害者福祉費 4,306,633 千円、社会福祉総務費 2,461,300 千円、高齢者福祉費 1,920,426 千円、介護保険事業費 1,289,993 千円等）、児童福祉費 7,040,669 千円（児童福祉費 6,654,286 千円、児童福祉総務費 332,319 千円等）及び生活保護費 1,941,852 千円等である。

エ 4 款 衛生費

支出済額は 3,547,040 千円で、予算現額に対する執行率は 94.7%であり、前年度と比較して 26,590 千円（0.7%）減少している。

衛生費の内訳は、保健衛生費 1,340,704 千円（予防費 462,512 千円、保健衛生総務費 429,131 千円、健康推進費 291,958 千円、環境衛生費 157,103 千円）、清掃費 2,185,237 千円（塵芥処理費 1,845,977 千円、リサイクル推進費 127,068 千円等）及び上水道費 21,099 千円である。

オ 5 款 労働費

支出済額は 9,010 千円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、前年度と比較して 1,000 千円（10.0%）減少している。

労働費は、全額がシルバー人材センター補助費である。

カ 6 款 農林水産業費

支出済額は 947,982 千円で、予算現額に対する執行率は 92.3%であり、前年度と比較して 81,349 千円（7.9%）減少している。これは、主に漁場整備事業費の減少によるものである。

農林水産業費の内訳は、農業費 510,439 千円（農地費 241,185 千円、農業振興費 147,958 千円等）、水産業費 349,114 千円（漁港建設費 197,429 千円、水産業総務費 130,583 千円等）及び林業費 88,428 千円である。

キ 7 款 商工費

支出済額は 998,476 千円で、予算現額に対する執行率は 97.7%であり、前年度と比較して 40,167 千円（4.2%）増加している。これは、主に観光物産館改修事業費の増加によるものである。

商工費の内訳は、観光費 393,107 千円、商工振興費 384,073 千円、商工総務費 197,768 千円などである。

ク 8 款 土木費

支出済額は 2,469,216 千円で、予算現額に対する執行率は 96.8%であり、前年度と比較して 217,801 千円（9.7%）増加している。これは、主に道路冠水対策事業費及び急傾斜地崩壊対策事業費の増加によるものである。

土木費の内訳は、都市計画費 1,170,560 千円（下水道費 618,510 千円、都市計画総務費 308,365 千円、公園費 238,098 千円等）、道路橋梁費 1,071,934 千円（道路維持費 560,050 千円、道路新設改良費 249,931 千円、道路橋梁総務費 141,227 千円、橋梁維持費 120,726 千円）、河川費 150,098 千円及び住宅費 76,109 千円等である。

ケ 9 款 消防費

支出済額は 1,244,713 千円で、予算現額に対する執行率は 92.0%であり、前年度と比較して 35,864 千円（3.0%）増加している。

消防費の内訳は、消防施設費 1,084,668 千円（宗像地区事務組合消防費負担金 991,142 千円等）、非常備消防費 92,389 千円及び災害対策費 67,656 千円である。

コ 10 款 教育費

支出済額は 6,311,502 千円で、予算現額に対する執行率は 84.2%であり、前年度と比較して 267,594 千円（4.4%）増加している。これは、主に市立学校体育館空調

設備整備事業費の増加によるものである。

教育費の内訳は、小学校費 1,984,756 千円、教育総務費 1,607,515 千円、中学校費 1,558,538 千円、社会教育費 639,249 千円、保健体育費 327,024 千円及び幼稚園費 194,420 千円である。

サ 11 款 災害復旧費

支出済額は 60,556 千円で、予算現額に対する執行率は 89.9%であり、前年度と比較して 27,733 千円（84.5%）増加している。災害復旧費の内訳は、土木施設災害復旧費 51,025 千円、農林水産施設災害復旧費 6,707 千円及び鉱害復旧費 2,823 千円である。

シ 12 款 公債費

支出済額は 2,514,839 千円で、予算現額に対する執行率は 64.8%であり、前年度と比較して 1,404,935 千円（35.8%）減少している。これは主に、繰上償還を行わなかったことによるものである。

公債費の内訳は、元金 2,445,884 千円、利子 68,955 千円である。主な償還額（元利合計）は、福岡銀行 640,304 千円、財務省 478,281 千円、西日本シティ銀行 393,413 千円、地方公営企業等金融機構 235,736 千円、郵政公社 172,929 千円、肥後銀行 144,858 千円、北九州銀行 114,670 千円、福岡県市町村職員共済組合 104,309 千円等である。

公債費支出状況の推移 (単位：千円・%)

年度	支出済額	内 訳			対前年度 比率	歳出決算額 に対する 構成比率
		元金	利子	公債諸費		
4	3,556,001	3,506,691	49,310	0	133.5	8.5
5	3,919,774	3,867,792	51,982	0	110.2	8.7
6	2,514,839	2,445,884	68,955	0	64.2	5.4

ス 13 款 予備費

当初予算額 100,000 千円のうち 38,759 千円（80 件）が他費目へ充用されている。

前年度と比較して、予備費からの充用額は 26,643 千円減少し、件数は 17 件減少している。

充用先の主なものは、海の道むなかた館図書館空調機更新工事請負費、公園遊具更新工事請負費、市立学校 I C T 運営支援センター学習系アカウント管理業務委託

料、日の里地区コミュニティ・センター高圧引込柱移設工事請負費等である。

(4) 繰出金等の状況

各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金、補助金、負担金の状況は、次表のとおりである。

繰出金等の状況

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 減
特 別 会 計	2, 777, 674, 233	2, 598, 643, 806	△179, 030, 427
国民健康保険（事業勘定）	876, 671, 881	756, 100, 674	△120, 571, 207
国民健康保険（直診勘定）	11, 316, 000	10, 888, 000	△428, 000
後 期 高 齢 者 医 療	391, 310, 118	410, 818, 477	19, 508, 359
介 護 保 険	1, 254, 006, 904	1, 289, 990, 652	35, 983, 748
宗像市・福津市介護認定審査会	0	0	0
渡 船 事 業	244, 369, 330	130, 846, 003	△113, 523, 327
公営企業会計（下水道事業）	630, 852, 000	618, 510, 000	△12, 342, 000
宗像地区事務組合（水道事業）	17, 593, 000	16, 958, 000	△635, 000
宗像地区事務組合（簡易水道事業）	0	0	0
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	90, 000	36, 000	△54, 000
福岡県後期高齢者医療広域連合	1, 358, 216, 000	1, 377, 739, 000	19, 523, 000
玄 界 環 境 組 合	1, 329, 757, 000	1, 365, 458, 000	35, 701, 000
宗 像 地 区 事 務 組 合（※）	1, 088, 875, 800	1, 231, 579, 978	142, 704, 178
合 計	7, 203, 058, 033	7, 208, 924, 784	5, 866, 751

※議会費、総務費、急患センター、衛生費、消防費

※参考

その他の繰出金及び繰入金

(単位：円)

繰 出 金	⇒	繰 入 金	5 年 度	6 年 度
国民健康保険（事業勘定）	⇒	国民健康保険（直診勘定）	15, 275, 000	20, 700, 000
介 護 保 険	⇒	宗像市・福津市介護認定審査会	26, 196, 463	27, 925, 082
介 護 保 険	⇒	一 般 会 計	181, 500	0

(5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比率が高いものは、委託料 18.9%、扶助費 18.5%、負担金・補助及び交付金 16.9%及び工事請負費 9.4%等である。

歳出節別決算状況

(単位：円・%)

節		5 年 度			6 年 度		
		決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
1	報 酬	606,727,582	1.3	102.8	654,582,012	1.4	107.9
2	給 料	1,735,161,743	3.8	104.2	1,779,397,634	3.8	102.5
3	職 員 手 当 等	1,236,875,113	2.7	107.3	1,368,229,470	2.9	110.6
4	共 済 費	878,961,375	1.9	104.2	923,958,181	2.0	105.1
5	災 害 補 償 費	0	0.0	皆減	0	0.0	—
7	報 償 費	420,170,945	0.9	80.9	372,329,117	0.8	88.6
8	旅 費	52,384,868	0.1	123.4	53,147,705	0.1	101.5
9	交 際 費	853,194	0.0	124.8	1,359,611	0.0	159.4
10	需 用 費	628,551,040	1.4	106.5	659,513,842	1.4	104.9
11	役 務 費	440,451,504	1.0	91.5	407,478,293	0.9	92.5
12	委 託 料	8,161,803,016	18.0	96.5	8,884,561,985	18.9	108.9
13	使用料及び賃借料	430,607,121	1.0	105.9	460,316,124	1.0	106.9
14	工 事 請 負 費	4,197,285,668	9.3	123.7	4,422,475,360	9.4	105.4
15	原 材 料 費	1,817,637	0.0	82.0	2,227,544	0.0	122.6
16	公有財産購入費	631,647	0.0	皆増	4,155,443	0.0	657.9
17	備 品 購 入 費	253,337,966	0.6	88.6	887,204,000	1.9	350.2
18	負担金・補助及び交付金	7,736,929,565	17.1	104.7	7,943,389,536	16.9	102.7
19	扶 助 費	7,924,701,463	17.5	105.3	8,683,763,831	18.5	109.6
20	貸 付 金	180,000,000	0.4	100.0	180,000,000	0.4	100.0
21	補償・補填及び賠償金	1,701,525	0.0	119.0	50,979,198	0.1	2,996.1
22	償還金・利子及び割引料	4,326,028,522	9.5	106.6	2,904,391,014	6.2	67.1
23	投資及び出資金	5,800,000	0.0	106.8	4,105,000	0.0	70.8
24	積 立 金	3,294,669,000	7.3	184.7	3,677,139,000	7.8	111.6
25	寄 附 金	12,145,641	0.0	皆増	12,308,239	0.0	101.3
26	公 課 費	957,500	0.0	106.8	809,700	0.0	84.6
27	繰 出 金	2,777,674,233	6.1	107.3	2,598,643,806	5.5	93.6
合 計		45,306,227,868	100.0	107.9	46,936,465,645	100.0	103.6

3 特別会計

特別会計の決算額 (単位：円)

区 分	金 額
歳 入	20,738,711,727
歳 出	20,599,436,014
歳入歳出差引額	139,275,713

当年度の決算額を前年度と比較して歳入は 258,279 千円 (1.2%) 減少し、歳出は 35,113 千円 (0.2%) 減少している。

また、各特別会計の当年度及び前年度の歳入・歳出予算額及び決算額の状況は、審査資料の特別会計歳入決算額年度比較表 (p. 42) 及び特別会計歳出決算額年度比較表 (p. 43) のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	10,783,451,000	9,738,496,480	90.3
歳 出	10,783,451,000	9,677,840,340	89.7
歳入歳出差引額	0	60,656,140	-

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 586,069 千円 (5.7%) 減少している。歳入の主なものは、県支出金 6,970,061 千円 (構成比率 71.6%)、国民健康保険税 1,771,286 千円 (同 18.2%)、繰入金 (一般会計及び基金から) 871,882 千円 (同 9.0%)、繰越金 103,091 千円 (同 1.1%) 等である。

国民健康保険税は、調定額 1,908,191 千円に対して収入済額 1,771,286 千円である。収入未済額は、127,714 千円で、前年度より 7,568 千円減少している。また、収入率は 92.8% (現年度分 96.8%、滞納繰越分 39.8%) で前年度から 0.3 ポイント増加している。国民健康保険税の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 47) のとおりである。

当年度の不納欠損額は 11,713 千円で、前年度に比べ 1,720 千円 (17.2%) 増加している。その内訳は、消滅時効の完成 (滞納処分 of 執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む) によるもの 329 件で 4,676 千円、滞納処分の執行停止後 3 年

経過し納税義務が消滅したもの 449 件で 7,037 千円である。

区 分	歳入決算状況			(単位：千円・%)		
	5 年 度			6 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
国民健康保険税	1,768,680	17.1	96.7	1,771,286	18.2	100.1
使用料及び手数料	26	0.0	92.9	10	0.0	38.5
国 庫 支 出 金	296	0.0	皆増	4,682	0.0	1581.8
県 支 出 金	7,507,289	72.7	100.1	6,970,061	71.6	92.8
財 産 収 入	6,000	0.1	75.0	5,000	0.1	83.3
繰 入 金	929,833	9.0	108.9	871,882	9.0	93.8
繰 越 金	95,653	0.9	49.2	103,091	1.1	107.8
諸 収 入	16,787	0.2	59.1	12,485	0.1	74.4
合 計	10,324,565	100.0	99.1	9,738,496	100.0	94.3

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 543,634 千円 (5.3%) 減少している。歳出の主なものは、保険給付費 6,740,223 千円 (構成比率 69.6%)、国民健康保険事業費納付金 2,582,639 千円 (同 26.7%) であり、歳出決算額の 96.3% を占めている。また、国民健康保険基金に 42,166 千円を積立て、国民健康保険特別会計 (直診勘定) に 20,700 千円を繰出している。

当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数 11,958 戸 (対前年度比率 98.0%)、被保険者数 17,945 人 (同 96.3%) である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度			6 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
総 務 費	122,414	1.2	122.6	118,994	1.2	97.2
保 険 給 付 費	7,249,187	70.9	99.0	6,740,223	69.6	93.0
療 養 諸 費	6,275,939	61.4	98.4	5,863,525	60.6	93.4
高 額 療 養 費	943,640	9.2	102.3	854,919	8.8	90.6
出 産 育 児 費	25,616	0.3	132.9	19,049	0.2	74.4
葬 祭 費	3,960	0.0	117.9	2,730	0.0	68.9
傷 病 手 当 金	32	0.0	2.5	-	-	皆減
国民健康保険事業費納付金	2,629,206	25.7	102.4	2,582,639	26.7	98.2
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	-	0	0.0	皆減
保 健 事 業 費	97,404	1.0	97.2	101,665	1.1	104.4
諸 支 出 金	27,188	0.3	22.7	92,153	1.0	338.9
基 金 積 立 金	96,075	0.9	89.9	42,166	0.4	43.9
合 計	10,221,474	100.0	99.0	9,677,840	100.0	94.7

国民健康保険の状況

区 分		5 年 度	6 年 度
世 帯 数 (年 間 平 均)	戸	12,198	11,958
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)	人	18,637	17,945
1 世帯当たり保険税 (現年度分)	円	146,067	148,399
被保険者1人当たり保険税 (現年度分)	円	95,601	98,889
被保険者1人当たり療養諸費額	円	454,536	441,631
受 診 件 数	件	378,218	364,600
1 件 当 た り 療 養 諸 費 額	円	22,398	21,736
1 件 当 た り 療 養 指 数	%	100.1	97.0

令和5年度 県内類似市の国民健康保険の状況

区 分		筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市	県平均
被 保 険 者 数	人	表「令和5年度 県内類似市の国民健康保険の状況」については、県の公表後、速やかに別途お知らせいたします。						
被保険者1人当たり 保険税 (現年度分)	円							
被保険者1人当たり 療 養 諸 費 額	円							
受 診 件 数	件							

※この表は、国がまとめた年報要約から、当該区分・当該市の状況を取りまとめたもの。

〔直診勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	85,109,000	71,586,485	84.1
歳 出	85,109,000	69,141,742	81.2
歳入歳出差引額	0	2,444,743	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 3,056 千円 (4.5%) 増加している。歳入の主なものは、診療収入 33,556 千円 (構成比率 46.9%)、繰入金 (一般会計及び事業勘定から) 31,588 千円 (同 44.1%) 等である。

歳出決算額は、前年度と比較して 4,006 千円 (6.2%) 増加している。歳出の主なものは、総務費 48,716 千円 (構成比率 70.5%)、医業費 18,349 千円 (同 26.5%) 等である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	2,049,537,000	2,066,027,627	100.8
歳 出	2,049,537,000	2,007,847,623	98.0
歳入歳出差引額	0	58,180,004	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 234,259 千円 (12.8%) 増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,601,151 千円 (構成比率 77.5%) 及び繰入金 (一般会計から) 410,818 千円 (同 19.9%) 等である。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,604,397 千円に対して収入済額は 1,601,151 千円で、収入未済額は 4,194 千円である。また、収入率は 99.8% (現年度分 99.8%、滞納繰越分 75.1%) で前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。後期高齢者医療保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 47) のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は 212 千円で、前年度と比較して 17 千円 (8.7%) 増加

している。その内容は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの44件である。

歳出決算額は、前年度と比較して223,683千円（12.5%）増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,969,558千円（構成比率98.1%）である。

(3) 介護保険特別会計

ア 予算決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	8,379,652,000	8,199,736,229	97.9
歳 出	8,379,652,000	8,185,690,403	97.7
歳入歳出差引額	0	14,045,826	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して141,540千円（1.8%）増加している。歳入の主なものは、支払基金交付金2,028,848千円（構成比率24.7%）、国庫支出金1,763,974千円（同21.5%）、保険料1,660,684千円（同20.3%）、繰入金（一般会計及び介護給付費準備基金から）1,399,219千円（同17.1%）及び県支出金1,130,125千円（同13.8%）等である。

介護保険料は、調定額1,667,722千円に対して収入済額は1,660,684千円で、収入未済額は6,977千円である。また、収入率は99.6%（現年度分99.9%、滞納繰越分37.1%）で前年度と同じである。介護保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表（p.47）のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は892千円で、前年度と比較して236千円（36.0%）増加している。その内容は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの219件である。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して335,847千円（4.3%）増加している。歳出の主なものは、保険給付費7,253,528千円（構成比率88.6%）である。

保険給付費の状況

(単位：人・千円)

給 付 種 別		5 年 度		6 年 度	
		対象者数	金額	対象者数	金額
介護給付	居宅介護サービス給付費	24,745	2,736,890	24,642	2,780,513
	地域密着型介護サービス給付費	5,874	1,052,071	5,981	1,105,814
	施設介護サービス給付費	7,694	2,281,796	8,170	2,516,521
	居宅介護福祉用具購入費	210	7,296	258	9,014
	居宅介護住宅改修費	210	17,739	255	21,172
	居宅介護サービス計画給付費	22,917	319,820	21,487	324,343
介護予防給付	介護予防サービス給付費	4,250	88,879	4,515	92,130
	地域密着型介護予防サービス給付費	132	10,287	123	9,389
	介護予防福祉用具購入費	101	3,099	140	4,699
	介護予防住宅改修費	176	14,880	189	16,676
	介護予防サービス計画給付費	3,766	17,048	3,999	18,210
審査	審査支払手数料	—	4,253	—	4,157
高額	高額介護サービス給付費	14,081	177,740	14,755	197,217
	高額介護予防サービス給付費	55	157	85	89
高額合算	高額医療合算介護サービス費	802	24,150	912	29,078
	高額医療合算介護予防サービス費	9	89	11	161
特定	特定入所者介護サービス費	4,882	122,352	5,172	124,346
	特定入所者介護予防サービス費	1	5	1	1
合 計		89,905	6,878,551	90,695	7,253,528

(4) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	53,122,000	49,273,980	92.8
歳 出	53,122,000	49,273,980	92.8
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して1,867千円(3.9%)増加している。歳入の主なものは、繰入金(介護保険特別会計から)27,925千円(構成比率56.7%)及び福津市負担金等21,349千円(同43.3%)である。

歳出決算額は、前年度と比較して1,867千円(3.9%)増加している。歳出の主なものは、審査会派遣職員負担金26,285千円(構成比率53.3%)及び介護認定審査会委員等報酬15,533千円(同31.5%)等である。

(5) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	656,784,000	613,590,926	93.4
歳 出	656,784,000	609,641,926	92.8
歳入歳出差引額	0	3,949,000	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して52,934千円(7.9%)減少している。これは歳出経費減少の影響を受けた一般会計繰入金の減少によるものである。歳入の主なものは、国庫支出金216,298千円(構成比率35.3%)、事業収入183,593千円(同29.9%)、繰入金130,846千円(同21.3%)等である。

歳出決算額は、前年度と比較して56,883千円(8.5%)減少している。これは船舶修繕費用の減少によるものである。歳出の主なものは、事業費517,657千円(構成比率84.9%)、公債費90,196千円(同14.8%)等である。

渡船利用者等の状況

区 分		単位	5 年 度	6 年 度
地 島 航 路	旅 客	人	59,765	57,265
	貨 物 等 (※)	個	13,194	13,338
	自 動 車	台	176	180
	旅 客 運 賃 収 入	千円	20,645	19,290
	貨物等運賃収入(※)	千円	671	679
	自動車航送運賃収入	千円	656	682
大 島 航 路	旅 客	人	219,352	217,770
	貨 物 等 (※)	個	46,745	44,754
	自 動 車	台	7,889	8,328
	旅 客 運 賃 収 入	千円	114,057	113,383
	貨物等運賃収入(※)	千円	6,898	6,636
	自動車航送運賃収入	千円	40,517	42,922

旅客は貸切乗船客を含む

(※) 「貨物等」・・・受託手荷物、特殊手荷物、小荷物、貨物の合計

4 財産の状況

(1) 公有財産

現在高状況

区 分		単位	5年度末	6年度中増減	6年度末
土 地		㎡	6,262,714.77	2,282.23	6,264,997.00
建 物		㎡	290,396.31	△8,128.04	282,268.27
動 産	船 舶	隻	3	0	3
		総トン	340	0	340
有価証券	株 券 (福 岡 銀 行)	千円	30	0	30
出資による権利	福 岡 県 信 用 保 証 協 会	千円	2,396	0	2,396
	福 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会	千円	2,430	0	2,430
	宗 像 市 土 地 開 発 公 社	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 畜 産 協 会	千円	1,810	0	1,810
	ふくおか園芸農業振興協会	千円	20	0	20
	宗 像 地 区 事 務 組 合	千円	6,261,889	0	6,261,889
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	千円	164,733	4,105	168,838
	公益財団法人宗像ユリックス	千円	10,000	0	10,000
	福岡県漁業信用基金協会	千円	9,450	0	9,450
	ふくおか豊かな海づくり協会	千円	8,000	0	8,000
	地方公共団体金融機構	千円	5,100	0	5,100
	むなかた地域農業活性化機構	千円	3,000	0	3,000
	株式会社道の駅むなかた	千円	1,000	0	1,000
	計	千円	6,474,828	4,105	6,478,933

(2) 物品

現在高状況

区 分	単位	5年度末	6年度中増減	6年度末
公 用 車	台	171	△3	168
美 術 品	点	226	0	226

(3) 債権

現在高状況

(単位：千円)

区 分	5年度末	6年度中増減	6年度末
宗像市土地開発公社貸付金	336,655	0	336,655
特定空家等略式代執行等費用	—	—	—
宗像漁業協同組合貸付金	50,030	△10,006	40,024
住宅改造資金等貸付金 ※貸付金利子は含まない	48,120	△601	47,519

年度中の増は新規貸付等によるもの、減は償還及び不納欠損等によるもの。

なお、年度末現在高には、決算年度までに調定された収入未済額も含んでいる。

(4) 基金

現在高状況

(単位：千円)

区 分	5年度末	6年度中増減			6年度末
		計	増	減	
財 政 調 整 基 金	6,411,505	△2,981,350	18,650	3,000,000	3,430,155
減 債 基 金 (一 般)	3,168,452	11,500	1,511,500	1,500,000	3,179,952
公共施設等維持更新基金	6,496,237	△365,155	3,043,248	3,408,403	6,131,082
安全安心まちづくり基金	—	3,100,000	3,100,000	0	3,100,000
可動井堰維持管理基金	417,254	△1,783	520	2,303	415,471
元気なまちづくり基金	3,600,000	0	14,000	14,000	3,600,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000	0	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	0	3,000	3,000	500,000
企 業 立 地 促 進 基 金	49,701	130	130	0	49,831
ふ る さ と 基 金	1,733,888	△154,987	480,491	635,478	1,578,901
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	15,939	4,772	22,600	17,828	20,711
国 民 健 康 保 険 基 金	1,512,439	△73,615	42,166	115,781	1,438,824
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,438,686	△36,496	72,732	109,228	1,402,190
合 計	25,346,101	△496,984	8,309,037	8,806,022	24,849,117

当年度の基金現在高は、24,849,117 千円で、前年度と比較して 496,984 千円（2.0％）減少している。また、年度末現在高には、出納整理期間中の積立及び処分を含んでいる。

なお、基金の運用益金額は、78,200 千円である。

令和 6 年度宗像市基金運用状況審査

第 1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第 2 審査の方法

審査は、基金の運用状況を示す書類を確認するとともに、検証のため関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 11 日から令和 7 年 8 月 15 日まで

第 4 審査の結果

当年度は高額療養資金の貸し付けは行われていない。

なお、基金の運用資金は 2,000 千円で、当年度基金の積み立て、処分がないため、令和 6 年度末の現在高は 2,000 千円である。

意見

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が69,354,252千円、歳出が67,535,902千円で、差引後の形式収支は1,818,350千円の黒字、令和7年度への繰越額を除いた実質収支額は1,441,616千円の黒字である。なお、単年度収支額は645,130千円で、前年度と比較すると2,265,235千円増加している。

普通会計基準で、財政状況の指針となる主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は0.572で、0.003ポイント低下している。実質公債費比率（3カ年平均）は△0.6%で前年度と同じであり、引き続き低い数値で推移している。経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は93.7%で0.1ポイント上昇している。これは物件費の増加が主な要因である。歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は101.3%で1.6ポイント上昇している。普通会計の歳入総額で自主財源が占める割合は38.5%で、前年度と比較して3.5ポイント低下している。これは依存財源である市債の増加、基準財政需要額の算定見直しによる地方交付税の増加及び個人市民税の定額減税に伴う減収補てんのための地方特例交付金の増加が主な要因である。

市債については、一般会計の未償還残高は21,222,346千円で前年度と比較して1,014,616千円増加している。これは市立学校体育館の空調や市役所本庁舎南館の整備により市債の発行額が返済額を上回ったためである。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた未償還残高は27,559,398千円で前年度と比較して223,146千円増加している。

基金については、公共施設等維持更新基金とふるさと基金等の取崩しにより、前年度と比較して496,984千円減少し、令和6年度末の現在高は24,849,117千円である。なお、財政調整基金2,981,350千円の減少については、新たに設置した安全安心まちづくり基金への組替えが主な要因である。令和6年度の基金運用益金額は78,200千円である。今後の基金運用については、見直し後の宗像市債券運用基準を遵守し、確実かつ効率的な運用に努めてもらいたい。

令和6年度一般会計決算の特徴は、歳入においては、2年続けて過去最高額を更新した市税が、個人市民税の定額減税により前年度との比較で280,397千円減少したことである。なお、定額減税に伴う減収を補てんするための地方特例交付金の増加を考慮すると、実質的には市税は増加したといえる。歳出においては、扶助費などの義務的経費の増加、全ての市立学校体育館の空調や市役所本庁舎南館の整備に伴い投資的経費が増加したことである。

本市の財政状況は、財政力指数や経常収支比率等の財政指標をみると、硬直化の傾向がみられるが、実質収支で黒字を確保していることや、実質公債費比率が低水準であることなどから判断すると、堅調な財政運営であったと考えられる。その一方で、国内における物価、賃金及び金利の動向が、今後の本市行財政運営に与える影響に注意を払う必要がある。そして、今後の社会・経済環境の変化に対応し、第3次宗像市総合計画のまちの将来像「ずっと住みたいまち宗像」の実現に向けて、引き続き健全な行財政運営の確立に尽力されるよう望むものである。

審查資料

審 査 資 料 目 次

一般会計歳入款別決算額年度比較表	37
一般会計歳出款別決算額年度比較表	40
特別会計歳入決算額年度比較表	42
特別会計歳出決算額年度比較表	43
令和 6 年度一般会計歳出節別集計表	44
市税及び使用料等の収入状況年度比較表	46
令和 6 年度市税等徴収実績表	48
令和 6 年度市税等延滞金徴収実績	49
令和 6 年度市税等執行停止調書	50
令和 6 年度市税等不納欠損調書	51
令和 6 年度市税等過誤納金処理状況	51
令和 6 年度歳出不用額調書 （一般会計・特別会計）	52

一般会計歳入款別決算額年度比較表

(単位：円・%)

歳入 款	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
								対予算	対調定 構成比率
1 市 税	5	10,690,772,000	11,043,918,940	(還付未済1,345,739) 10,839,695,909	7,437,438	198,131,332	148,923,909	101.4	98.2 23.2
	6	10,286,180,000	10,761,107,630	(還付未済1,068,283) 10,559,299,211	9,125,759	193,750,943	273,119,211	102.7	98.1 21.7
2 地 方 譲 与 税	5	348,630,000	359,442,000	359,442,000	-	0	10,812,000	103.1	100.0 0.8
	6	359,254,000	362,409,000	362,409,000	-	0	3,155,000	100.9	100.0 0.7
3 利 子 割 交 付 金	5	2,900,000	3,161,000	3,161,000	-	0	261,000	109.0	100.0 0.0
	6	2,900,000	4,609,000	4,609,000	-	0	1,709,000	158.9	100.0 0.0
4 配 当 割 交 付 金	5	96,700,000	65,055,000	65,055,000	-	0	△ 31,645,000	67.3	100.0 0.1
	6	53,500,000	94,769,000	94,769,000	-	0	41,269,000	177.1	100.0 0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5	58,200,000	80,467,000	80,467,000	-	0	22,267,000	138.3	100.0 0.2
	6	86,100,000	132,844,000	132,844,000	-	0	46,744,000	154.3	100.0 0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5	134,070,000	143,745,000	143,745,000	-	0	9,675,000	107.2	100.0 0.3
	6	169,300,000	165,071,000	165,071,000	-	0	△ 4,229,000	97.5	100.0 0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5	2,391,000,000	2,147,288,000	2,147,288,000	-	0	△ 243,712,000	89.8	100.0 4.6
	6	2,309,459,000	2,271,022,000	2,271,022,000	-	0	△ 38,437,000	98.3	100.0 4.7
8 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5	43,600,000	38,344,696	38,344,696	-	0	△ 5,255,304	87.9	100.0 0.1
	6	36,300,000	46,209,753	46,209,753	-	0	9,909,753	127.3	100.0 0.1

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
								対予算	対調定構成比率
9 環境性能割交付金	5	30,420,000	62,449,000	62,449,000	-	-	0	205.3	100.0
	6	73,070,000	67,239,000	67,239,000	-	-	0	92.0	100.0
10 地方特例交付金	5	126,571,000	126,584,000	126,584,000	-	0	0	100.0	100.0
	6	557,879,000	559,012,000	559,012,000	-	0	0	100.2	100.0
11 地方交付税	5	8,551,451,000	8,743,381,000	8,743,381,000	-	0	0	102.2	100.0
	6	9,211,584,000	9,349,501,000	9,349,501,000	-	0	0	101.5	100.0
12 交通安全対策特別交付金	5	18,148,000	12,793,000	12,793,000	-	0	0	70.5	100.0
	6	18,148,000	12,125,000	12,125,000	-	0	0	66.8	100.0
13 分担金及び負担金	5	334,117,000	322,290,176	317,174,927	11,500	5,103,749	△ 16,942,073	94.9	98.4
	6	318,123,000	322,815,592	317,914,877	296,585	4,604,130	△ 208,123	99.9	98.5
14 使用料及び手数料	5	510,737,000	510,155,806	503,249,309	61,000	6,845,497	△ 7,487,691	98.5	98.6
	6	513,456,000	518,281,693	511,189,928	850,200	6,241,565	△ 2,266,072	99.6	98.6
15 国庫支出金	5	10,744,229,000	9,509,582,513	9,509,582,513	-	0	△ 1,234,646,487	88.5	100.0
	6	10,371,869,000	9,619,375,867	9,619,375,867	-	0	△ 752,493,133	92.7	100.0
16 県支出金	5	3,501,241,000	3,344,145,722	3,344,145,722	-	0	△ 157,095,278	95.5	100.0
	6	3,762,172,000	3,724,688,574	3,724,688,574	-	0	△ 37,483,426	99.0	100.0

款	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
								対予算	対調定構成比率
17 財産収入	5	79,767,000	81,437,751	81,437,751	0	0	1,670,751	102.1	100.0
	6	98,120,000	91,550,604	91,550,604	0	0	△ 6,569,396	93.3	100.0
18 寄附金	5	1,639,000,000	1,437,420,841	1,437,420,841	-	0	△ 201,579,159	87.7	100.0
	6	1,035,000,000	1,006,707,844	1,006,707,844	-	0	△ 28,292,156	97.3	100.0
19 繰入金	5	3,673,759,000	3,670,528,207	3,670,528,207	-	0	△ 3,230,793	99.9	100.0
	6	6,312,356,000	4,064,012,140	4,064,012,140	-	0	△ 2,248,343,860	64.4	100.0
20 繰越金	5	2,204,469,000	2,204,469,469	2,204,469,469	-	0	469	100.0	100.0
	6	1,433,704,000	1,433,704,998	1,433,704,998	-	0	998	100.0	100.0
21 諸収入	5	636,328,000	705,373,516	602,572,018	4,802,396	97,999,102	△ 33,755,982	94.7	85.4
	6	781,381,000	859,877,352	761,785,077	5,214,695	92,877,580	△ 19,595,923	97.5	88.6
22 市債	5	3,955,740,000	2,443,440,000	2,443,440,000	0	0	△ 1,512,300,000	61.8	100.0
	6	4,248,000,000	3,460,500,000	3,460,500,000	0	0	△ 787,500,000	81.5	100.0
23 自動車取得税交付金	5	0	3,506,504	3,506,504	-	0	3,506,504	-	100.0
	6	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5	49,771,849,000	47,058,979,141	(還付未済1,345,739) 46,739,932,866	12,312,334	308,079,680	△ 3,031,916,134	93.9	99.3
	6	52,037,855,000	48,927,433,047	(還付未済1,068,283) 48,615,539,873	15,487,239	297,474,218	△ 3,422,315,127	93.4	99.4

一般会計歳出款別決算額年度比較表

(単位：円・%)

歳出	款	年度	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額		備考
					対予算	構成比率		金額	対予算	
1 議会費		5	239,610,000	233,190,353	97.3	0.5	0	6,419,647	2.7	
		6	237,057,000	227,691,540	96.0	0.5	0	9,365,460	4.0	
2 総務費		5	9,443,596,300	8,448,781,740	89.5	18.6	470,538,000	524,276,560	5.6	
		6	10,491,859,273	9,589,509,975	91.4	20.4	361,882,000	540,467,298	5.2	
3 民生費		5	18,562,452,536	17,596,207,834	94.8	38.8	516,841,000	449,403,702	2.4	
		6	20,095,135,002	19,015,931,672	94.6	40.5	179,186,000	900,017,330	4.5	
4 衛生費		5	3,726,870,100	3,573,629,566	95.9	7.9	6,299,000	146,941,534	3.9	
		6	3,744,932,800	3,547,039,997	94.7	7.6	4,828,000	193,064,803	5.2	
5 労働費		5	10,010,000	10,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
		6	9,010,000	9,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
6 農林水産業費		5	1,283,800,556	1,029,331,372	80.2	2.3	227,244,000	27,225,184	2.1	
		6	1,027,130,900	947,982,071	92.3	2.0	45,000,000	34,148,829	3.3	
7 商工費		5	1,166,097,690	958,308,714	82.2	2.1	133,000,000	74,788,976	6.4	
		6	1,022,117,093	998,475,653	97.7	2.1	0	23,641,440	2.3	

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率		翌年度繰越額	不 用 額		備 考
				対予算	構成比率		金 額	対予算	
8 土 木 費	5	2,320,131,638	2,251,414,922	97.0	5.0	11,000,000	57,716,716	2.5	
	6	2,551,983,620	2,469,216,018	96.8	5.3	18,260,000	64,507,602	2.5	
9 消 防 費	5	1,261,386,000	1,208,848,826	95.8	2.7	24,453,000	28,084,174	2.2	
	6	1,352,715,326	1,244,712,821	92.0	2.7	82,122,000	25,880,505	1.9	
10 教 育 費	5	7,761,420,814	6,043,907,636	77.9	13.3	1,465,156,000	252,357,178	3.3	
	6	7,495,672,015	6,311,501,584	84.2	13.4	465,225,000	718,945,431	9.6	
11 災 害 復 旧 費	5	37,100,500	32,822,749	88.5	0.1	0	4,277,751	11.5	
	6	67,391,000	60,555,572	89.9	0.1	0	6,835,428	10.1	
12 公 債 費	5	3,924,775,000	3,919,774,156	99.9	8.7	0	5,000,844	0.1	
	6	3,881,610,000	2,514,838,742	64.8	5.4	0	1,366,771,258	35.2	
13 予 備 費	5	34,597,866	0	—	—	0	34,597,866	100.0	
	6	61,240,971	0	—	—	0	61,240,971	100.0	
計	5	49,771,849,000	45,306,227,868	91.0	100.0	2,854,531,000	1,611,090,132	3.2	
	6	52,037,855,000	46,936,465,645	90.2	100.0	1,156,503,000	3,944,886,355	7.6	

特別会計歳入決算額年度比較表

(単位：円・%)

会 計 区 分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率		備 考
								対予算	対調定	
国民健康保険 (事業勘定)	5	10,712,092,000	10,468,874,487	(還付未済1,032,000) 10,324,564,661	9,992,706	135,349,120	△ 387,527,339	96.4	98.6	
	6	10,783,451,000	9,875,416,305	(還付未済2,521,735) 9,738,496,480	11,713,203	127,728,357	△ 1,044,954,520	90.3	98.6	
国民健康保険 (直診勘定)	5	81,761,000	68,530,044	68,530,044	0	0	△ 13,230,956	83.8	100.0	
	6	85,109,000	71,586,485	71,586,485	0	0	△ 13,522,515	84.1	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	5	1,898,351,000	1,833,855,491	(還付未済1,315,590) 1,831,768,419	195,100	3,207,562	△ 66,582,581	96.5	99.9	
	6	2,049,537,000	2,069,271,366	(還付未済1,162,350) 2,066,027,627	211,830	4,194,259	16,490,627	100.8	99.8	
介 護 保 険	5	8,290,840,000	8,065,017,588	(還付未済1,328,600) 8,058,195,746	655,530	7,494,912	△ 232,644,254	97.2	99.9	
	6	8,379,652,000	8,206,774,641	(還付未済830,725) 8,199,736,229	892,211	6,976,926	△ 179,915,771	97.9	99.9	
宗 像 市 ・ 福 津 市 介 護 認 定 審 査 会	5	51,564,000	47,407,141	47,407,141	0	0	△ 4,156,859	91.9	100.0	
	6	53,122,000	49,273,980	49,273,980	0	0	△ 3,848,020	92.8	100.0	
渡 船 事 業	5	687,239,000	666,525,178	666,525,178	0	0	△ 20,713,822	97.0	100.0	
	6	656,784,000	613,590,926	613,590,926	0	0	△ 43,193,074	93.4	100.0	
計	5	21,721,847,000	21,150,209,929	(還付未済3,676,190) 20,996,991,189	10,843,336	146,051,594	△ 724,855,811	96.7	99.3	
	6	22,007,655,000	20,885,913,703	(還付未済4,514,810) 20,738,711,727	12,817,244	138,899,542	△ 1,268,943,273	94.2	99.3	

歳入

特別会計歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

歳出

会 計 区 分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額		備 考
						金 額	対予算	
国民健康保険 (事業勘定)	5	10,712,092,000	10,221,473,503	95.4	0	490,618,497	4.6	
	6	10,783,451,000	9,677,840,340	89.7	0	1,105,610,660	10.3	
国民健康保険 (直診勘定)	5	81,761,000	65,135,522	79.7	0	16,625,478	20.3	
	6	85,109,000	69,141,742	81.2	0	15,967,258	18.8	
後 期 高 齢 者 医 療	5	1,898,351,000	1,784,164,909	94.0	0	114,186,091	6.0	
	6	2,049,537,000	2,007,847,623	98.0	0	41,689,377	2.0	
介 護 保 険	5	8,290,840,000	7,849,843,252	94.7	0	440,996,748	5.3	
	6	8,379,652,000	8,185,690,403	97.7	0	193,961,597	2.3	
宗像市・福津市介護認定審査会	5	51,564,000	47,407,141	91.9	0	4,156,859	8.1	
	6	53,122,000	49,273,980	92.8	0	3,848,020	7.2	
渡 船 事 業	5	687,239,000	666,525,178	97.0	0	20,713,822	3.0	
	6	656,784,000	609,641,926	92.8	3,949,000	43,193,074	6.6	
計	5	21,721,847,000	20,634,549,505	95.0	0	1,087,297,495	5.0	
	6	22,007,655,000	20,599,436,014	93.6	3,949,000	1,404,269,986	6.4	

令和6年度一般会計歳入

款 節	1	2	3	4	5	6
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	104,170,808	72,399,126	78,616,695	38,814,805	0	18,765,980
2 給料	23,084,744	600,329,175	249,417,804	191,112,515	0	91,858,757
3 職員手当等	46,372,401	447,992,919	184,010,325	131,884,596	0	59,349,032
4 共済費	39,055,652	323,013,904	122,364,409	89,142,669	0	38,879,325
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	342,608,614	9,533,010	4,362,043	0	336,000
8 旅費	416,660	12,267,847	3,625,950	1,744,423	0	1,205,151
9 交際費	141,880	781,731	0	0	0	0
10 需用費	2,024,862	126,844,075	11,667,240	24,954,366	0	7,156,271
11 役務費	225,412	325,173,949	24,972,756	16,327,758	0	1,467,971
12 委託料	6,888,420	1,669,274,669	3,988,594,392	1,187,852,251	0	192,539,885
13 使用料及び賃借料	485,964	327,221,268	18,420,705	17,129,712	0	2,857,210
14 工事請負費	0	862,323,600	903,100	33,620,460	0	285,928,060
15 原材料費	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	71,280	32,014,914	2,389,500	2,263,300	0	3,086,380
18 負担金・補助及び交付金	4,733,457	428,900,121	3,196,488,857	1,706,530,506	9,010,000	220,925,523
19 扶助費	0	0	8,532,573,960	5,816,263	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0
21 補償・補填及び賠償金	0	47,281,071	0	1,146,000	0	0
22 償還金・利子及び割引料	0	173,802,450	135,434,966	79,294,930	0	1,019,926
23 投資及び出資金	0	0	0	4,105,000	0	0
24 積立金	0	3,653,889,000	0	0	0	22,600,000
25 寄附金	0	12,308,239	0	0	0	0
26 公課費	20,000	237,300	8,200	50,400	0	6,600
27 繰出金	0	130,846,003	2,456,909,803	10,888,000	0	0
合 計	227,691,540	9,589,509,975	19,015,931,672	3,547,039,997	9,010,000	947,982,071

出節別集計表

(単位：円)

7	8	9	10	11	12	合 計
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	
5,554,515	4,285,895	40,881,500	291,092,688	0	0	654,582,012
88,616,548	177,295,958	0	357,682,133	0	0	1,779,397,634
67,508,059	124,118,182	0	306,993,956	0	0	1,368,229,470
41,659,729	77,584,175	0	192,258,318	0	0	923,958,181
0	0	0	0	0	0	0
996,480	177,500	5,567,570	8,747,900	0	0	372,329,117
597,972	1,350,451	10,977,743	20,959,988	1,520	0	53,147,705
0	0	430,000	6,000	0	0	1,359,611
6,118,633	46,668,618	23,068,027	410,978,718	33,032	0	659,513,842
775,043	2,362,922	9,627,719	26,544,763	0	0	407,478,293
238,745,865	564,259,266	31,396,028	1,002,833,209	2,178,000	0	8,884,561,985
4,491,292	6,324,355	4,156,970	79,222,728	5,920	0	460,316,124
104,445,280	732,038,560	22,397,100	2,323,002,100	57,817,100	0	4,422,475,360
0	1,819,680	0	407,864	0	0	2,227,544
0	4,155,443	0	0	0	0	4,155,443
1,588,680	16,500	62,164,266	783,609,180	0	0	887,204,000
257,247,557	724,199,817	1,033,715,467	361,638,231	0	0	7,943,389,536
0	0	0	145,373,608	0	0	8,683,763,831
180,000,000	0	0	0	0	0	180,000,000
0	2,552,096	31	0	0	0	50,979,198
0	0	0	0	0	2,514,838,742	2,904,391,014
0	0	0	0	0	0	4,105,000
130,000	0	0	0	520,000	0	3,677,139,000
0	0	0	0	0	0	12,308,239
0	6,600	330,400	150,200	0	0	809,700
0	0	0	0	0	0	2,598,643,806
998,475,653	2,469,216,018	1,244,712,821	6,311,501,584	60,555,572	2,514,838,742	46,936,465,645

市税及び使用料等の収入状況年度比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度			6 年 度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
1 市						
税	11,043,918,940	10,839,695,909	98.2	10,761,107,630	10,559,299,211	98.1
現 年 分	10,865,833,995	10,788,678,621	99.3	10,564,159,161	10,493,339,557	99.3
滞 納 分	178,084,945	51,017,288	28.6	196,948,469	65,959,654	33.5
(1) 市 民 税	5,299,086,021	5,199,673,572	98.1	4,930,755,335	4,839,683,988	98.2
個人 現 年 分	4,813,754,729	4,773,759,588	99.2	4,452,681,944	4,419,009,816	99.2
個人 滞 納 分	86,882,295	30,409,184	35.0	91,547,794	37,214,507	40.7
法人 現 年 分	396,397,800	394,713,100	99.6	383,581,400	382,184,500	99.6
法人 滞 納 分	2,051,197	791,700	38.6	2,944,197	1,275,165	43.3
(2) 固 定 資 産 税	4,356,597,722	4,264,492,645	97.9	4,419,399,650	4,320,379,692	97.8
現 年 分	4,271,847,800	4,241,571,005	99.3	4,322,433,700	4,291,116,817	99.3
滞 納 分	78,429,322	16,601,040	21.2	90,645,350	22,942,275	25.3
交 付 金 納 付 金	6,320,600	6,320,600	100.0	6,320,600	6,320,600	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	287,163,331	281,869,742	98.2	309,129,889	303,564,578	98.2
環境性能割 現年分	15,554,300	15,554,300	100.0	24,464,600	24,464,600	100.0
環境性能割 滞納分	0	0	—	0	0	—
種 別 割 現年分	267,528,000	265,128,767	99.1	279,449,700	277,385,052	99.3
種 別 割 滞納分	4,081,031	1,186,675	29.1	5,215,589	1,714,926	32.9
(4) 旧 法 に よ る 税	1,884,274	85,271	4.5	1,110,274	147,393	13.3
軽自動車税現年分	0	0	—	0	0	—
軽自動車税滞納分	1,884,274	85,271	4.5	1,110,274	147,393	13.3
(5) 市 た ば こ 税	553,265,916	553,265,916	100.0	549,248,317	549,248,317	100.0
現 年 分	553,265,916	553,265,916	100.0	549,248,317	549,248,317	100.0
滞 納 分	0	0	—	0	0	—

区 分	5 年 度			6 年 度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
(6) 都 市 計 画 税	517,775,926	512,163,013	98.9	525,391,365	520,202,443	99.0
現 年 分	513,019,100	510,219,595	99.5	519,906,100	517,537,055	99.5
滞 納 分	4,756,826	1,943,418	40.9	5,485,265	2,665,388	48.6
(7) 入 湯 税	28,145,750	28,145,750	100.0	26,072,800	26,072,800	100.0
現 年 分	28,145,750	28,145,750	100.0	26,072,800	26,072,800	100.0
滞 納 分	0	0	—	0	0	—
2 国 民 健 康 保 険 税	1,912,922,231	1,768,679,637	92.5	1,908,190,688	1,771,285,665	92.8
現 年 分	1,781,722,500	1,726,209,792	96.9	1,774,561,100	1,718,052,858	96.8
滞 納 分	131,199,731	42,469,845	32.4	133,629,588	53,232,807	39.8
3 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,395,823,604	1,393,736,532	99.9	1,604,396,562	1,601,150,623	99.8
現 年 分	1,391,725,680	1,390,695,970	99.9	1,601,189,000	1,598,741,516	99.8
滞 納 分	4,097,924	3,040,562	74.2	3,207,562	2,409,107	75.1
4 介 護 保 険 料	1,733,078,358	1,726,256,516	99.6	1,667,722,252	1,660,683,840	99.6
現 年 分	1,724,757,500	1,722,882,750	99.9	1,660,239,540	1,657,909,720	99.9
滞 納 分	8,320,858	3,373,766	40.5	7,482,712	2,774,120	37.1
5 住 宅 使 用 料	69,189,537	62,299,700	90.0	69,767,437	62,675,672	89.8
現 年 分	63,518,600	61,317,500	96.5	62,938,600	60,743,240	96.5
滞 納 分	5,670,937	982,200	17.3	6,828,837	1,932,432	28.3
6 保 育 料	301,370,369	296,745,790	98.5	287,115,929	283,259,081	98.7
現 年 分	296,616,820	294,580,400	99.3	282,502,850	281,236,170	99.6
滞 納 分	4,753,549	2,165,390	45.6	4,613,079	2,022,911	43.9
7 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	58,036,995	1,042,297	1.8	54,085,490	688,473	1.3
現 年 分 (元金)	0	0	—	0	0	—
現 年 分 (利子)	0	0	—	0	0	—
滞 納 分 (元金)	51,592,777	869,449	1.7	48,119,564	601,035	1.2
滞 納 分 (利子)	6,444,218	172,848	2.7	5,965,926	87,438	1.5

※ 収入済額は還付未済額を含む。

令和6年度市税等徴収実績表

(単位:円・%)

年度		合計	計							R6 (現年課税分)
税 目			H30以前	R元	R2	R3	R4	R5	(滞納繰越分)	
市 民 税	調 定 額	4,544,229,738	13,821,089	4,711,600	6,694,785	8,777,821	17,496,448	40,046,051	91,547,794	4,452,681,944
	収 入 済 額	4,455,472,240	3,317,052	1,041,022	1,111,861	1,842,802	7,668,160	22,229,998	37,210,895	4,418,261,345
	不納欠損額	4,043,415	1,459,309	1,260,279	1,114,110	173,283	23,739	11,617	4,042,337	1,078
	収入未済額	84,714,083	9,044,728	2,410,299	4,468,814	6,761,736	9,804,549	17,804,436	50,294,562	34,419,521
	収 入 率	98.0	24.0	22.1	16.6	21.0	43.8	55.5	40.6	99.2
法 人 市 民 税	調 定 額	386,525,597	425,897	4,100	78,500	150,000	601,000	1,684,700	2,944,197	383,581,400
	収 入 済 額	383,403,965	144,965	0	0	50,000	323,600	756,600	1,275,165	382,128,800
	不納欠損額	107,485	103,385	4,100	0	0	0	0	107,485	0
	収入未済額	3,014,147	177,547	0	78,500	100,000	277,400	928,100	1,561,547	1,452,600
	収 入 率	99.2	34.0	0.0	0.0	33.3	53.8	44.9	43.3	99.6
固 定 資 産 税	調 定 額	4,938,470,415	11,049,316	10,237,550	12,563,341	12,489,779	16,828,891	32,961,738	96,130,615	4,842,339,800
	収 入 済 額	4,834,003,035	1,103,359	1,217,050	1,585,801	742,592	3,117,529	17,812,332	25,578,663	4,808,424,372
	不納欠損額	4,482,578	3,794,678	458,700	89,800	0	0	0	4,343,178	139,400
	収入未済額	99,984,802	6,151,279	8,561,800	10,887,740	11,747,187	13,711,362	15,149,406	66,208,774	33,776,028
	収 入 率	97.9	10.0	11.9	12.6	5.9	18.5	54.0	26.6	99.3
軽 自 動 車 税	調 定 額	310,240,163	736,114	374,160	591,840	877,664	1,340,852	2,405,233	6,325,863	303,914,300
	収 入 済 額	303,709,971	94,816	52,577	61,363	130,724	345,460	1,177,379	1,862,319	301,847,652
	不納欠損額	492,281	213,081	178,300	34,400	66,500	0	0	492,281	0
	収入未済額	6,037,911	428,217	143,283	496,077	680,440	995,392	1,227,854	3,971,263	2,066,648
	収 入 率	97.9	12.9	14.1	10.4	14.9	25.8	49.0	29.4	99.3
計	調 定 額	10,179,465,913	26,032,416	15,327,410	19,928,466	22,295,264	36,267,191	77,097,722	196,948,469	9,982,517,444
	収 入 済 額	9,976,589,211	4,660,192	2,310,649	2,759,025	2,766,118	11,454,749	41,976,309	65,927,042	9,910,662,169
	不納欠損額	9,125,759	5,570,453	1,901,379	1,238,310	239,783	23,739	11,617	8,985,281	140,478
	収入未済額	193,750,943	15,801,771	11,115,382	15,931,131	19,289,363	24,788,703	35,109,796	122,036,146	71,714,797
	収 入 率	98.0	17.9	15.1	13.8	12.4	31.6	54.4	33.5	99.3

年度 税 目		合 計		計							R6 (現年課税分)
				H30以前	R元	R2	R3	R4	R5	(滞納繰越分)	
国民健康保険	調 定 額	1,908,190,688	23,964,042	9,023,830	11,380,675	13,208,105	20,948,228	55,104,708	133,629,588	1,774,561,100	
	収 入 済 額	1,768,763,930	3,633,304	1,037,569	1,574,501	3,275,048	9,417,770	34,190,115	53,128,307	1,715,635,623	
	不納欠損額	11,713,203	6,797,292	3,078,949	1,724,962	112,000	0	0	11,713,203	0	
	収入未済額	127,713,555	13,533,446	4,907,312	8,081,212	9,821,057	11,530,458	20,914,593	68,788,078	58,925,477	
後期高齢者医療保険料	収 入 率	92.7	15.2	11.5	13.8	24.8	45.0	62.0	39.8	96.7	
	調 定 額	1,604,396,562	0	0	0	171,144	765,208	2,271,210	3,207,562	1,601,189,000	
	収 入 済 額	1,599,990,473	0	0	0	44,070	525,347	1,839,690	2,409,107	1,597,581,366	
	不納欠損額	211,830	0	0	0	74,860	136,970	0	211,830	0	
介護保険料	収入未済額	4,194,259	0	0	0	52,214	102,891	431,520	586,625	3,607,634	
	収 入 率	99.7	-	-	-	25.8	68.7	81.0	75.1	99.8	
	調 定 額	1,667,722,252	1,061,330	421,939	562,900	834,578	1,402,815	3,199,150	7,482,712	1,660,239,540	
	収 入 済 額	1,659,853,115	271,625	86,760	136,080	22,500	498,600	1,758,370	2,773,935	1,657,079,180	
介護保険料	不納欠損額	892,211	365,675	71,280	100,206	183,400	171,650	0	892,211	0	
	収入未済額	6,976,926	424,030	263,899	326,614	628,678	732,565	1,440,780	3,816,566	3,160,360	
	収 入 率	99.5	25.6	20.6	24.2	2.7	35.5	55.0	37.1	99.8	

※ 各税目の調定額は、前年度審査資料の徴収実績表の収入未済額とは調定変更により異なる場合がある。

※ 軽自動車税は、環境性能割、種別割及び旧法による軽自動車税の合算です。

※ 収入済額は還付未済額を含まない。

令和6年度延滞金徴収実績 (単位：円)

税 目	金額
市 税	7,679,524
国 民 健 康 保 険 税	7,399,017
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	168,104
介 護 保 険 料	253,625
計	15,500,270

(単位:円)

※執行停止の欄は、収入未済額のうち滞納処分中の執行停止中の額である。

令和6年度市税等不納欠損調書

地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）、同法第18条（地方税の消滅時効）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効）及び介護保険法第200条（時効）の規定による徴収不納欠損

（単位：円）

税 目	期（件）	金 額
市 民 税	286	4,043,415
法 人 市 民 税	3	107,485
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	153	4,482,578
軽 自 動 車 税	67	492,281
計	509	9,125,759

（単位：円）

税 目	期（件）	金 額
国 民 健 康 保 険 税	778	11,713,203
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	44	211,830
介 護 保 険 料	219	892,211

令和6年度市税等過誤納金処理状況

（単位：円）

税 目	過納額	処理済額	未処理額
市 民 税	25,169,673	24,417,590	752,083
法 人 市 民 税	11,217,000	11,161,300	55,700
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	8,325,303	8,066,803	258,500
軽 自 動 車 税	626,752	624,752	2,000
国 民 健 康 保 険 税	18,871,948	16,350,213	2,521,735
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	22,318,000	21,157,850	1,160,150
介 護 保 険 料	22,849,619	22,018,894	830,725

令和6年度歳出不用額調査書

(単位：円)

一般会計

款	項	目	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説 明
			節 分		金 額				
			区	分					
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	1	報 酬	40,724,000	7,402,847	0	33,321,153	会計年度任用職員の報酬が見込額を下回った。
			2	給 料	399,531,000	387,694,254	0	11,836,746	職員の給料が見込額を下回った。
			3	職員手当等	309,440,000	281,241,902	0	28,198,098	職員の手当額が見込額を下回った。
			4	共 済 費	249,804,000	226,783,864	0	23,020,136	職員の共済費が見込額を下回った。
		3 財政管理費	18	負担金・補助金及び交付金	227,261,762	187,470,654	26,998,000	12,793,108	オンデマンドバス運行補助金、ラストワンマイル交通需要調査、派遣職員人件費及び資格取得経費助成金が見込額を下回った。
			27	繰 出 金	273,180,000	130,846,003	0	142,333,997	渡船事業特別会計における国県補助金が見込額より多かった。
			24	積 立 金	3,673,398,000	3,653,889,000	0	19,509,000	ふるさと寄附金額が見込額を下回った。
		5 財産管理費	10	需 用 費	63,103,000	52,797,461	0	10,305,539	光熱水費が見込み額を下回った。
			11	役 務 費	245,352,963	222,568,818	0	22,784,145	ふるさと寄附金額が見込額を下回った。
			12	委 託 料	230,667,364	217,445,865	0	13,221,499	南館増築工事監理業務にかかる入札執行残の発生及び設計意図伝達業務が不要となった。

3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	9 企 画 費	18 負担金・補助 及び交付金	59,947,000	36,351,998	0	23,595,002	家賃補助認定者の資格喪失による補助交付額の減少及び住宅取得等補助制度の申請者数が見込みよりも少なかった。
		10 情報システム	12 委託料	270,463,000	247,390,932	0	23,072,068	書かない窓口システム導入業務の後方連携構築を標準化後に見送った。標準化移行業務の一部、令和7年度予算に先送りした。
		11 総合公園管理運営費	14 工事請負費	240,382,900	107,730,700	120,667,000	11,985,200	2件の舗装工事で入札による執行残が発生した。
		1 社会福祉総務	18 負担金・補助 及び交付金	1,719,344,000	1,427,317,689	134,930,000	157,096,311	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金の対象者が見込みを下回った。
		2 障害福祉	27 繰出金	788,284,000	756,100,674	0	32,183,326	国民健康保険特別会計（事業勘定）における給付費が見込額を下回った。
		2 障害福祉	12 委託料	170,551,905	156,218,164	0	14,333,741	障害児通所支援事業の事業費が見込額を下回った。
		19 扶	助費	4,173,402,000	4,084,541,324	0	88,860,676	障害福祉サービス給付費及び重度障害者医療費が見込額を下回った。
		4 介護保険事業	27 繰出金	1,329,159,000	1,289,990,652	0	39,168,348	介護保険特別会計における給付費が見込額を下回った。
		1 児童福祉総務	18 負担金・補助 及び交付金	201,850,000	59,680,000	11,020,000	131,150,000	子育て世帯生活支援特別給付金の支給が見込みよりも少なかった。
		2 児童福祉費	12 委託料	3,826,724,205	3,718,108,998	0	108,615,207	保育所・認定こども園に支払う施設型給付費が見込みを下回った。

4	衛生費	3	生活保護費	2	生活保護費	18	負担金・補助及び交付金	382,065,000	303,370,114	0	78,694,886	保育所・認定こども園からの補助金申請額が見込みを下回った。
				2	生活保護費	19	扶 助 費	2,526,130,161	2,516,100,649	0	10,029,512	子ども医療費が見込みよりも少なかった。
				19	生活保護費	19	扶 助 費	1,918,505,000	1,781,192,900	0	137,312,100	生活扶助費、医療扶助費、介護扶助費等が見込みを下回った。
4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生費	2	給 料	156,330,000	143,062,815	0	13,267,185	職員の給料が見込額を下回った。
				2	予防費	12	委託料	452,132,564	384,438,352	0	67,694,212	予防接種の接種者数が見込みを下回った。
				3	健康推進費	12	委託料	179,535,000	153,998,100	0	25,536,900	がん検診の受診者数が見込みを下回った。
8	土木費	4	都市計画費	3	下水道費	18	負担金・補助及び交付金	74,605,000	61,050,740	0	13,554,260	出産・子育て応援給付金の対象者数が見込みを下回った。
						18	負担金・補助及び交付金	642,226,000	618,510,000	0	23,716,000	下水道事業会計における収益的支出が見込額を下回った。
10	教育費	1	教育総務費	2	学校教育費	12	委託料	134,124,000	121,256,701	0	12,867,299	学級増に対応するための校内通信ネットワーク整備費用が学級増及び既存ネットワークの状況により見込額を下回った。
						12	委託料	175,840,530	116,628,461	7,924,000	51,288,069	入札による執行残や一部業務を係員が対応したことで不要となった。

			14	工事請負費	1,018,521,220	611,256,952	57,970,000	349,294,268	入札による執行残や一部業務を係員が対応したことで不要となった。
	3	学校建設費	14	工事請負費	644,773,000	628,651,860	0	16,121,140	入札により執行残が発生した。
3	1	中学校費	12	学校管理費	69,937,260	48,335,113	0	21,602,147	入札による執行残や一部業務を係員が対応したことで不要となった。
	14	工事請負費	14	工事請負費	284,102,000	193,541,626	13,765,000	76,795,374	入札による執行残や一部業務を係員が対応したことで不要となった。
	3	学校建設費	14	工事請負費	1,146,500,000	773,302,562	339,839,300	33,358,138	入札により執行残が発生した。
5	4	社会教育費	1	文化財費	36,823,000	22,830,335	0	13,992,665	受託による埋蔵文化財調査件数が見込みよりも少なかった。
12	1	公債費	22	金	3,807,655,000	2,445,883,954	0	1,361,771,046	繰上償還を見送った。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			節	区分	金額				
2	1	療養諸費	18	一般被保険者負担金・補助療養給付費及び交付金	6,622,406,000	5,793,700,866	0	828,705,134	療養給付の実績が見込額を下回った。
	2	高額療養費	18	一般被保険者負担金・補助高額療養費及び交付金	1,048,452,000	854,517,967	0	193,934,033	高額療養費の実績が見込額を下回った。
	3	出産育児一時金	18	出産育児一時金・補助金及び交付金	30,000,000	19,041,196	0	10,958,804	出産一時金の実績が見込額を下回った。

8	保健事業費	1	特定健康診査事業費	1	特定健康診査等費	12	委託料	59,189,000	37,457,083	0	21,731,917	特定健診・基本健診の受診者数が見込みを下回った。
---	-------	---	-----------	---	----------	----	-----	------------	------------	---	------------	--------------------------

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区	分	金額				
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合	負担金・補助金及び交付金	2,008,033,000	1,969,557,982	0	38,475,018	福岡県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回った。

介護保険特別会計

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区	分	金額				
2	保険給付費	1	介護サービス等	介護サービス等諸費	6,831,955,482	6,757,376,661	0	74,578,821	介護サービス等諸費の実績額が見込額を下回った。
		2	介護予防サービス等	介護予防サービス等諸費	156,024,000	141,103,063	0	14,920,937	介護予防サービス等諸費の実績額が見込額を下回った。
		7	特定入所者介護サービス等	特定入所者介護サービス等諸費	166,891,000	124,347,103	0	42,543,897	特定入所者介護サービス等の実績額が見込額を下回った。
5	地域支援事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	161,206,000	146,336,230	0	14,869,770	介護予防・生活支援サービス事業費が見込額を下回った。

渡船事業特別会計

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区	分	金額				
2	事業費	1	運航費	船費	193,221,000	174,040,096	0	19,180,904	船舶検査修繕について、入札の結果、予算額よりも下回った。

※ 不用額は1千万円以上を記載。